

指標番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
1 安全と安心を築く香川						
(1)防災・減災社会の構築						
1	地震・津波対策海岸堤防等の整備率(第Ⅰ期計画: H27~R6年度)	51.8% (R元年度)	100% (R6年度)	地震津波対策として整備を行う海岸堤防や河川堤防のうち、特に優先度の高い区間の整備状況を示す指標	南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえ、H27年3月に策定(R2年3月に見直し)した「地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、特に優先度の高い区間(第Ⅰ期)の整備に係る整備率を設定する。	1
2	流域下水道幹線管渠の耐震化率	85.4% (R元年度)	91.3%	重要なライフラインのひとつである下水道施設のうち、県が管理する流域下水道幹線管渠の耐震化の状況を示す指標	県管理の流域下水道幹線管渠の全延長48.1kmについて、中讃流域下水道総合地震対策計画に基づき耐震化を行い、R7年度までに、43.9km(91.3%)の幹線管渠の耐震化をめざす。	1
3	防災重点農業用ため池の整備箇所数(全面改修)	3,541箇所	3,651箇所	防災・減災対策を推進するため、老朽化の進行により決壊のおそれのあるため池の整備状況を把握する指標	老朽化が進行したため池の決壊を未然に防止するため、年間22箇所の整備を目標に設定し、計画的かつ効率的にため池の防災・減災対策を実施する。	2
4	河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率	66.8%	73.8%	県管理河川のうち過去に浸水被害を受けるなど、治水対策等が急がれ、概ね20年から30年を計画対象期間として中期的で具体的な整備内容を河川整備計画として定めて整備を進めている9河川の整備状況を示す指標	河川整備計画に基づき河川整備を行っている9河川の整備延長約85kmについて、R7年度までの5年間の整備率を設定する。	2
5	「防災士」登録者数	2,897人 (見込み)	4,250人	地域の防災体制を強化する指標として、NPO法人「日本防災士機構」が認定する防災士の人数	過去10年間(H23~R2年度)の平均増加数(約271人)を勘案し、毎年度271人の増加させ、4,250人をめざす。	3
6	防災アプリ「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数	43,836件 (R3.2末現在)	56,000件	県民の防災情報伝達手段の浸透を示す指標	防災アプリ「香川県防災ナビ」はR2年度末の実績値からおおむね5割増とともに、防災情報メールはこれまでの登録件数からの将来推計を行い、両者を合計してR7年度末までに約12,000件の増加をめざす。	4
7	「地区防災計画」策定数	33地区	63地区	自治会、コミュニティ協議会、自主防災組織等が策定する地区防災計画の数	過去7年間(H26~R2年度)までの年平均策定数5件を勘案し、策定促進等により、2割増の年6件の策定をめざす。	4
8	県管理の公共土木施設の補修箇所数	164施設 (R元年度)	350施設	県管理の公共土木施設における施設ごとの長寿命化計画に基づく補修状況を示す指標	高度成長期以降に集中的に整備した公共土木施設が今後一斉に老朽化し、更新費等が大幅に増大することが見込まれることから、トータルコストの縮減・平準化を図るために各公共土木施設で計画された長寿命化計画に基づき、補修に着手する箇所数を設定する。	5

指標番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
(2)子育て支援社会の実現						
9	かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕	1,361組 (H29～R2年度)	1,730組	結婚支援の取組みの成果を示す指標	過去3年間(H29～R元年度)のカップル数の年間平均(約346組)を勘案し、R3年度以降も同程度で増加するものと想定し設定する(R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったため除外して設定)。	6
10	保育所等利用待機児童数	年度当初29人 (R3年度) 年度途中220人 (R2年度)	年度当初0人 (R8年度) 年度途中0人 (R7年度)	子育て支援の成果を図る指標として保育所等利用待機児童数を把握	保育所等利用待機児童の解消をめざす。なお、目標値はR3年度に待機児童数ゼロを達成し、R7年度までゼロを維持するものとして設定する。	7
11	地域子育て支援拠点事業実施か所数	99箇所	102箇所	乳幼児およびその保護者が相互の交流を行うとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施か所を示す指標	R6年度までは、各市町の実施予定か所数の積上げにより設定し、R7年度は、R元～R6年度までの実施か所数の伸び率により設定する。	7
12*	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕	116社 (H28～R2年度)	120社	仕事と子育ての両立支援に対する取組みの成果を示す指標	過去5年間(H28～R2年度)の登録企業数の平均値(≒23.2社)をベースに、それを上回る年間24社の目標とする。	8
13	里親等委託率	24.5%	38%	子どもの家庭養育優先に向けた取組みの成果を示す指標(H28年の児童福祉法改正に伴い、児童虐待を受けた児童等の受け皿として、里親やファミリーホームにおける家庭養育の推進が求められるようになったことによる。)	各施設等における在籍児童数や里親・施設等による代替養育が必要な子どもの割合の推移、子どもの特性に応じた望ましい措置策に基づく推計をもとに設定する。	9
14	家族再統合プログラム実施件数	133件	456件	児童虐待の再発防止のため、児童相談所等において、児童虐待を行った保護者等に対する家族再統合プログラム実施数を示す指標	H28年改正児童福祉法が施行されたH29年度の実績(64件)、H30年度の実績(74件)の伸び率をもとに年度ごとの実績推計値(76件)を算出するとともに、虐待防止対策により当該プログラム対象者が暫増しないことをめざしていることから、毎年度上記76件で推移することを想定し、目標値を設定する。	9
(3)健康長寿の推進						
15	がん検診受診率	胃:45.6% 肺:55.4% 大腸:46.6% 子宮:48.4% 乳:51.2% (R元年度)	55%以上 (毎年度)	早期発見・早期治療に欠かせないがん検診について、国が定める5種類のがん検診の受診率を示す指標	本県の受診率の現状を踏まえ、国民生活基礎調査による国の目標値(50%以上)を上回る受診率55%以上をめざす。	10
16	特定健康診査の実施率	53.2% (H30年度)	70%以上 (毎年度)	生活習慣病の危険性が高いメタボリックシンドロームを早期に発見する手段である特定健康診査の受診率を示す指標	国が設定した目標値(70%以上)に沿って、健診が不要またはどうしても受けられない人などを除いた7割をめざす。	10
17	高齢者いきいき案内所相談件数〔累計〕	3,259件 (H27～R元年度)	3,300件	地域活動に関心を持つ高齢者を活躍の場へ案内する「高齢者いきいき案内所」の活用状況を示す指標	過去5年間(H27～R元年度)の平均相談件数(約652件)を基礎として、R3年度から毎年度660件の相談件数をめざす。	11

指標番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
(4)安心できる医療・介護の充実確保						
18	感染症対応人材育成事業で育成した感染症専門医数〔累計〕	-	3人	感染症に対応できる医師の状況を示す指標	R3年度から後期研修プログラムを実施した場合、感染症専門医が取得できるようになるのは3年目であるR5年度以降であることから、R5年度以降、毎年度1人以上の感染症専門医の資格を取得した上で、感染症診療に従事する医師の確保をめざす。	12
19	かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数〔累計〕	-	15,000人	かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」における新規公開件数。医療の情報化の状況を示す指標	「K-MIX+」でのH26年度からR元年度までの新規公開件数の実績平均値が2,820件のため、R2年度以降も同程度で増加するものと想定し、R3年度からR7年度までの5年間で、累計15,000件の新規公開件数の増加をめざす。	13
20	大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に急性期から活動できる災害派遣医療チーム(DMAT)のチーム数	47チーム	55チーム	急性期に対応する救命救急医からなるDMATの活用により、救急・災害時の医療提供体制の取り組みを示す指標	今後の大規模災害や多くの傷病者が発生した場合に対応するため、国から本県へのDMAT隊員養成研修の割り当てを踏まえ、R7年度に、県内医療機関で活動できるDMAT隊数55チームをめざす。	13
21	香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数	60人	108人	香川県医学生修学資金貸付制度の活用により、県内医療機関等で勤務している医師数を示す指標	今後の見込みに基づき、新規の修学資金貸与者を定員まで確保するとともに、離脱者を出さないことにより、R7年度の県内従事医師数108人をめざす。	14
22	介護福祉士の登録者数	15,410人	21,300人	介護人材確保の取り組みの成果を示す指標	R7年度の推計要介護等認定者数(65,331人)に対し、介護福祉士1人当たりの要介護等認定者数がH30年度の全国最高水準(3.07人)を上回ることをめざす。	15
(5)地域福祉の推進						
23	認知症サポーター養成数	111,834人	130,000人	地域で認知症の人や家族を見守る応援者である認知症サポーターの養成数を把握	認知症高齢者数の増加が見込まれるため、第8期香川県高齢者保健福祉計画の目標値であるR5年度12万人を勘案し、引き続き認知症サポーターの増加をめざす。	16
24	障害者就業・生活支援センターに登録した障害者数	1,678人	1,896人	障害者の働く場を確保するため、企業等への就労の促進の状況を示す指標(障害者の就業面・生活面の一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」に登録する障害者数)	第6期「かがわ障害者プラン」の目標値であるR5年度1,806人を勘案し、以降、R7年度まで毎年度45人ずつの増加をめざす。	17
25	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成者登録数	217人	273人	障害者を支える人材の育成を行い、障害者の安心・安全な生活を支える環境の整備の状況を示す指標(専門性の高い意思疎通支援を行う者(手話通訳者や失語症者向け意思疎通支援者)として登録された人数)	第6期「かがわ障害者プラン」の目標値であるR5年度247人を勘案し、以降、R7年度まで毎年度13人ずつの増加をめざす。	17
26	高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数	14.4人(R2年)	7.4人以下(R7年)	高齢者の交通事故抑止対策の成果を示す指標	過去5年間(H27～R元年)の平均値(10.4人)を基に、全国の高齢者交通事故死者数の過去5年間(H27～R元年)の平均減少率(▲5.6%)を年毎に乗じて算出。	18

指標番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
(6)人権尊重社会の実現						
27	人権・同和研修参加者数 〔累計〕	52,908人 (H28～R元 年度)	70,000人	県が実施する人権及び同和関連 の研修会への参加者を示す指標	過去4年間(H28～R元年 度)の平均(13,327人)を 勘案して、毎年14,000人 の参加者の確保をめざす。	19
28	人権・同和教育教職員ハ ンドブックを活用して校内 研修を行った学校の割合	50.8%	100%	学校教育における人権・同和教 育の取組みの成果を示す指標	当ハンドブックを改訂し、R3 年度に全教職員に配付す ることを踏まえ、R3年度か らの5年間で当ハンドブック を活用した校内研修を行っ た学校が100%になること をめざす。	20
29	隣保館職員の相談援助研 修受講率	69.8% (R元年度)	75%	隣保館職員がスキルアップのた めに、県の実施する相談援助研 修の受講率を示す指標	職員が2人以下の隣保館 は全員が、3人以上の館は 職員の70%以上が研修を 受講済となることをめざす。	21
(7)安心して暮らせる水循環社会の確立						
30	県内上水道施設(基幹的 な水道管)の耐震管率	23.3% (R元年度)	33%	重要なライフラインである上水道 施設(基幹的な水道管)の耐震 化の状況を示す指標	香川県水道広域化基本計 画において、基幹管路の耐 震管率は19.9%(H29年度) から36.3%(R9年度)を めざしている。R元年度の実 績値は23.3%で、これまで は順調に増加してきてお り、R2年度以降も同程度の 増加が見込まれることか ら、R7年度時点の目標値 (33.0%)を設定する。	22
31	普段の生活で節水してい る人の割合	80.6% (R元年度)	84%以上	節水意識の啓発活動等を通じ て、県民に節水意識が浸透し ているかを示す指標	過去10年間(H21～R元 年)で、5.8ポイント上昇し ていることから、今後も同程 度の増加をめざす。	23
(8)安全で安心できる暮らしの形成						
32	交通事故死者数	59人 (R2年)	39人以下 (R7年)	交通死亡事故抑止対策の成果を 示す指標	R元年の実績値(47人)を 基に、県内の交通事故死 者数の過去5年間(H27～ R元年)の平均減少率(▲ 2.5%)を年毎に乗じて算 出。	24
33	交通事故重傷者数	269人 (R2年)	200人以下 (R7年)	交通死亡事故抑止対策の成果を 示す指標	過去5年間(H27～R元年) の平均値(276人)を基に、 全国の交通事故重傷者数 の過去5年間(H27～R元 年)の平均減少率(▲ 4.8%)を上回る▲5%の減 少率を年毎に乗じて算出。	24
34	刑法犯認知件数	4,543件 (R2年)	4,000件 以下 (R7年)	犯罪の発生状況を把握し、犯罪 の起きにくい社会づくりの状況を示 す指標	過去の実績を踏まえ、R2 年の実績値(4,543件)か ら毎年2.5%減少させるこ とをめざす。	25
35	重要犯罪検挙率	105.1% (R2年)	100% (R7年)	犯罪の徹底検挙の取組成果を示 す指標	全ての重要犯罪の検挙を めざす(検挙は、当該年の 前年以前の認知事件等の 検挙を含むことから、検挙 率が100%を超える場合が ある)。	25
36	サイバー犯罪の検挙件数	125件 (R2年)	150件 (R7年)	サイバー犯罪の検挙の取組成果 を示す指標	過去の実績を踏まえ、R2 年の実績値(125件)か ら毎年4%増加させること をめざす。	25
37	特殊詐欺被害総額	8,321万円 (R2年)	7,000万円 以下 (R7年)	特殊詐欺の被害状況を把握し、 被害防止に向けた取組状況を示 す指標	過去の実績を踏まえ、R2 年の実績値(8,321万円) から毎年約3.4%減少させ ることをめざす。	26

指標 番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策 番号
38	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	41.4% (R元年度)	50%	生活援護の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標	就労支援事業等の参加率を上げること等により、現状値より約9%の増をめざす。	27
39	就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率	37.5% (R元年度)	65%	生活援護の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標	ケースワーカーによる事業参加への指導・助言を適切に行うこと等により、現状値より約28%の増をめざす。	27
40	犬猫の殺処分数	犬 570頭 猫 342匹 (速報値)	犬 25%減 猫 10%減 (R2年度比)	人と動物との調和のとれた共生社会の実現に向けた取り組みの成果を示す指標	犬猫のR7年度殺処分数の目標値は、「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本指針(環境省)」を上回るよう設定する(犬はR2年度比25%減、猫はR2年度比10%減)。	28

指標番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
2 新しい流れをつくる香川						
(9)定住人口の拡大						
41	県人口	951,049人 (R2年)	925千人 (R7年)	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標	かがわ人口ビジョン(R2年3月改訂版)において、R42年に人口約77万人を維持することを目標としており、目標を実現するための見通しとして、R7年の人口を925千人としていることを踏まえて設定。	29
42	人口の社会増減	▲1,381人 (R2年) 国内社会増減 ▲1,706人 国外社会増減 ▲147人 県内移動・不明分 472人	1,000人 (R7年)	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標	かがわ人口ビジョン(R2年3月改訂版)で、R6年以降に社会増減を年間1,000人程度とすることを目標としていることを踏まえて設定する。	29
43	県外からの移住者数〔累計〕	7,297人 (H27～R元年度)	11,500人	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標	過去6年間(H26～R元年度)の実績値を勘案し、R3年度から毎年度120人の増加をめざす。	29
44	若者(15歳～39歳)の社会増減	▲689人 (R元年)	251人 (R7年)	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標	かがわ人口ビジョン(R2年3月改訂版)で、R6年以降に社会増減を年間1,000人程度とすることを目標としており、その内訳として、15歳～39歳の社会増は251人とされていることを踏まえて設定する。	30
45*	県内大学卒業生の県内就職率	43.3%	52%	若者の県外流出に歯止めをかけるため、大学との連携強化による成果を示す指標	関係機関と連携した総合的な取組みの推進により、国の創生総合戦略を上回る伸び率を目標として52%をめざす。	30
(10)商工・サービス業の振興						
46	名目経済成長率	県 1.4% 全国 2.0% (H29年度)	全国平均よりも高い水準	本県のマクロ的な経済成長の状態を示す指標	全国平均よりも高い水準で経済を成長させることをめざす。	31
47*	製造業における就業者1人あたりの生産額	4,319万円 (H30年度)	コロナ収束後に速やかな回復を図る(回復が見えてきた際に目標値を設定する)	県内製造業の生産性の推移を示す指標	新型コロナウイルス感染症の収束後に回復が図られる(回復が見えてきた際に目標を設定する)ものと見込んでいる。	31
48	開業した事業所数〔累計〕	3,785件 (H27～R元年度)	3,800件	ベンチャー企業など、本県経済に厚みを持たせる企業の増加を把握するための指標	過去5年間(H27～R元年度)の平均増加件数(757件/年)を勘案し年間760件を目標値とする。	32
49	県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数〔累計〕	327件 (H28～R2年度)	330件	かがわ創業支援塾、起業等スタートアップ支援事業、新規創業融資、フロンティア融資の利用者に占める創業・第二創業等事業者数	過去5年間(H28～R2年度)の累計である330件を上回ることを目標とする。	32
50	産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕	51件 (H29～R元年度)	100件	新商品・新製品の製品化件数は研究開発の成果を示す指標	過去3年間(H29～R元年度)の平均件数(17件)を勘案し、R3年度から毎年度20件をめざす。	33
51*	現地技術指導件数(産業技術センター)〔累計〕	721件 (H28～R2年度)	コロナ収束後に速やかな回復を図る(回復が見えてきた際に目標値を設定する)	産業技術センターが、県内企業の技術者に対して、個別の課題に対する専門的な技術指導を行うことを通じて、企業の技術力強化や人材育成に取り組んだ状況を示す指標	H27～R元年における指導件数の年間平均は約140件であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向であり、感染も拡大している状況にあるため、目標値は回復後に設定することとする。	33

指標番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
52	海外展開を行った企業数	404社 (R2年)	428社 (R6年)	貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数を示す指標	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2実績値が大幅に減少したことを踏まえ、R2年(404社)を基準に4年間で6%(1.5%程度/年)増加させることを目標とする。	34
53*	高等技術学校修了生の就職率	78.3% (R元年度)	80%	産業人材の育成のために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を示す指標	過去5年間(H27年度(79.4%)~R元年度(78.3%))における施設内訓練と委託訓練を合わせた就職率の実績を平均すると、年間78.6%であるため、R3年度から各年度80%以上の水準をめざす。	35
51*	現地技術指導件数(産業技術センター)(累計)【再掲】	721件 (H28~R2年度)	コロナ収束後に速やかな回復を図る(回復が見えてきた際に目標値を設定する)	産業技術センターが、県内企業の技術者に対して、個別の課題に対する専門的な技術指導を行うことを通じて、企業の技術力強化や人材育成に取り組んだ状況を示す指標	H27~R元年における指導件数の年間平均は約140件であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向であり、感染も拡大している状況にあるため、目標値は回復後に設定することとする。	35
54	経営革新計画の承認件数【累計】	146件 (H28~R2年度)	100件	中小企業者の事業の発展、経営基盤の強化に向けた支援の成果を示す指標	H27~R元年度の5年間の実績合計(99件)を勘案し、毎年度20件として5年間累計で100件を目標値とする(R2年度は国の補助制度との関連で申請が集中し、件数が平均的な年度の約3倍であったため、目標値の算出積算から除外する)。	36
55	商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数(累計)	52,622件 (R元年度)	264,000件	商工会・商工会議所の支援体制の充実・強化への取組みの成果を示す指標	過去5年間(H27~R元年度)の経営指導員・経営支援員の算定人数1人あたりの巡回指導・窓口指導の平均件数(326件)を勘案し、R3年度から毎年度、算定人数1人あたり年間330件をめざす。	36
56	企業立地件数【累計】	158件 (H28~R2年度)	160件	県内への企業立地を促進する施策に取り組んだ成果を示す指標	H28~R2年度の立地件数は158件となっており、現計画の目標値140件を上回っている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響などからR2年度は15件と大幅に減少している。経済情勢は緩やかに回復傾向であるが、先行はまだ不透明であることから、R3年度はR2年度と同数とし、R4年度から段階的に立地件数が伸びると想定し、現計画での実績値を上回る160件を目標とする。	37
(11)雇用対策の推進						
57	県の就職支援策における就職件数(累計)	835件 (R元年度)	3,750件	県内企業の人材確保のために県が取り組む「香川県就職・移住支援センター」でのマッチング支援や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方などへの正社員就職に向けた支援、職業能力の開発支援など就職支援策の成果を示す指標	過去5年間(H27~R元年度)の平均増加人数(732人)を勘案し、R3年度から毎年度750人の増加をめざす。	38
53*	高等技術学校修了生の就職率【再掲】	78.3% (R元年度)	80%	産業人材の育成のために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を示す指標	過去5年間(H27年度(79.4%)~R元年度(78.3%))における施設内訓練と委託訓練を合わせた就職率の実績を平均すると、年間78.6%であるため、R3年度から各年度80%以上の水準をめざす。	38

指標番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
58	「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数〔累計〕	191社 (H30～R2年度)	300社	「働き方改革」に積極的に取り組んでいる企業等の自主宣言であり、働き方改革推進事業の取り組み成果を示す指標	同様の企業宣言「かがわ女性キラサボ宣言」の過去5年間(H28～R2年度)の登録企業数の平均値(35社)をベースに、今後もテレワークなど新しい働き方に取り組む企業が一定存在することを考慮し、年間60社の目標とする。	39
59*	「かがわ女性キラサボ宣言」登録企業数〔累計〕	175社 (H28～R2年度)	180社	女性活躍推進事業の取り組み成果を示す指標	過去5年間(H28～R2年度)の登録企業数の平均値(≒35社)をベースに、それを上回る年間36社の目標とする。	39
12*	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕【再掲】	116社 (H28～R2年度)	120社	仕事と子育ての両立支援に対する取り組みの成果を示す指標	過去5年間(H28～R2年度)の登録企業数の平均値(≒23.2社)をベースに、それを上回る年間24社の目標とする。	39
(12)外国人材の受入れ支援・共生推進						
60	外国人労働人材相談窓口での相談件数〔累計〕	83件	481件	県内事業所や外国人材からの雇用等に関する相談を受け付ける「外国人労働人材関係相談窓口」の活用状況を示す指標	現在、入国制限が続いている影響で、R3、4年度はR2年度と同水準を、R5年度以降は、R元、2年度の平均値(≒105件)程度をめざす。	40
61	外国人労働者数	10,422人 (R2.10末現在)	15,579人	県内企業における外国人材の受入れ支援のための取り組み成果を示す指標	現在、入国制限が続いている影響で、R3、4年度はR2年度と同水準(2.4%)の増加、R5年度は入国制限の緩和と感染拡大前(H29～R元年度)の増加率(15.1%)の1/2(7.6%)の増加にとどまるが、R6年度以降は感染拡大前と同水準で増加すると見込む。	40
62	かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数〔累計〕	235件	1,090件	外国人との共生推進の取り組みの実績を示す指標	開設したR元年度実績(202件)とR2年度実績(235件)の平均値(218件)を踏まえ、R3年度から5年間の累積相談支援件数1,090件をめざす。	41
63*	香川国際交流会館(アイパル香川)利用者数〔累計〕	140,000人	700,000人	国際化の推進の取り組みの成果を示す指標	R2年度実績を基準とし、R3年度から5年間の累積利用者700,000人をめざす。	41
(13)交流人口の回復・拡大						
64	県外観光客数	9,687千人 (R元年)	コロナ影響前の実績値(R元年)まで速やかな回復を図る	県外観光客誘致の促進に関する取り組みの成果を示す指標	R2年度に実績値の悪化が見込まれ、R3年度以降は回復に転じる可能性はあるものの、当面の間は感染拡大以前の水準までの回復を見込むことが困難。	42
65	延宿泊者数	4,659千人 (R元年)	コロナ影響前の実績値(R元年)まで速やかな回復を図る	観光客誘致・滞在の促進に関する取り組みの成果を示す指標	R2年度に実績値の悪化が見込まれ、R3年度以降は回復に転じる可能性はあるものの、当面の間は感染拡大以前の水準までの回復を見込むことが困難。	42
66	外国人延宿泊者数	772千人 (R元年)	コロナ影響前の実績値(R元年)まで速やかな回復を図る	外国人観光客誘客の促進に関する成果を示す指標	R2年度に実績値の悪化が見込まれ、R3年度以降は回復に転じる可能性はあるものの、当面の間は感染拡大以前の水準までの回復を見込むことが困難。	42

指標番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
67	観光消費額	1,185億円 (R元年)	コロナ影響前 の実績値(R 元年)まで速 やかな回復を 図る	観光客誘致・滞在の促進に関する 取組みの成果を示す指標	R2年度に実績値の悪化が見込まれ、R3年度以降は回復に転じる可能性はあるものの、当面の間は感染拡大以前の水準までの回復を見込むことが困難。	42
68	MICEの参加者数	5,055人	コロナ影響前 の実績値(R 元年度)まで 速やかな回復 を図る	全国規模の大会や国際会議などの コンベンションや企業等の研修 旅行などビジネスイベントの誘致 の成果を示す指標	MICEの現地開催のニーズは恒常的に高いが、R2年度実績値がR元年度実績値(55,256人)から悪化し、R3年度以降は回復に転じる可能性はあるものの、当面の間は感染症拡大以前の水準までの回復を見込むことが困難。	43
69	MICE開催件数	23件	コロナ影響前 の実績値(R 元年度)まで 速やかな回復 を図る	全国規模の大会や国際会議などの コンベンションや企業等の研修 旅行などビジネスイベントの誘致 の成果を示す指標	R2年度実績値(23件)は、R元年度実績値(171件)から大幅に減少しているが、MICEの現地開催のニーズは一定数あることから、R3年度以降は回復に転じる可能性はあるものの、当面の間は感染症拡大以前の水準までの回復を見込むことが困難であり、目標値は回復後に設定することとする。	43
(14) 農林水産業の振興						
70	新規就農者数[累計]	717人 (H28～R2 年度)	750人	農業の成長を支える人材の確保・育成に向けた施策の取組み 成果を示す指標	直近3年間の平均新規就農者134人/年を基準とし、施策の充実・強化により、1割増しにあたる毎年150人の確保をめざす。	44
71	認定農業者である農業法人数	343法人 (R元年度)	400法人	農業経営力の向上に向けた施策 の取組み成果を示す指標	直近の実績及びコロナ感染症拡大等の影響を踏まえ、施策の充実・強化と既存法人の経営安定に努めるとともに毎年10法人程度の増加を図り、R7年度で400法人をめざす。	44
72	県オリジナル品種の作付面積(野菜、果樹、花き、オリーブ)	246ha (R元年度)	300ha	「さぬきのめざめ」などの県オリジナル品種の野菜、果樹、花き、オリーブの作付状況を示す指標	過去5年間(H27～R元年度)の増加面積(49ha)を勘案し、今後6年間(R2～7年度)で54haの増加をめざす。	45
73	ブランド農産物の生産量	37,960t (H27～R元 年度の平均)	41,810t (R7年)	ブロッコリー、レタスなどの基幹野菜や県オリジナル品種を中心とした「さぬき讃フルーツ」の生産状況を示す指標	直近5年平均とR元年度までの各品目の作付面積、生産量を基に、「かがわ創生総合戦略」等の目標数値を勘案して、R7年度に現状値より3,850t増の41,810tを目標とする。	45
74	小麦「さぬきの夢」取扱店舗数	85店舗	210店舗	小麦「さぬきの夢」を使用したうどん、うどん製品、菓子類などを提供する「さぬきの夢」取扱店舗数を示す指標	うどん店やうどん製品製造事業者、菓子店舗等に対してさらなる積極的な働きかけを行うとともに、支援事業や消費拡大キャンペーンの実施による施策効果により、計画期間の前半を中心に新規店舗数をさらに拡大(当初2年間で119店舗)することとし、5年間で125店舗の増加をめざす。	46
75	新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数	118経営体	168経営体	農商工連携も含め、新たに農業経営の多角化に取り組む農業者等の支援を通じた6次産業化の面的拡大の程度を評価する指標	過去5年間(H27年度～R元年度)の平均実績数10経営体/年を目標とする。	46
76	ほ場整備面積	7,678ha	7,803ha	生産性を高めるほ場整備の取組みの成果を示す指標	優良農地の確保と農地の集積促進を図るため、年間25haのほ場整備の実施をめざす。	47

指標番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
77	農地中間管理事業による貸付面積	2,294ha (R元年度)	3,400ha	生産性を高める農地集積・集約化の取組みの成果を示す指標	R元年度の実績から1.5倍の貸付面積をめざす。	47
78	森林整備と木材利用に関する認知度	-	検討中	森林整備と森林資源循環利用の推進に向けた取組みの成果を示す指標	R3.6に実施予定の県政モニターアンケートにおいて、現状の数値を把握した上で、目標値を設定する予定。	48
79	県産認証木材の搬出量	9,276m ³ (H27～R元年度平均)	12,000m ³	森林整備と森林資源循環利用の推進に向けた取組みの成果を示す指標	これまでの実績及び今後の見込みを踏まえ、県産木材を搬出量について、現状から約3割程度の増加をめざす。	48
80	オリーブ水産物の生産尾数[累計]	130.0万尾 (H28～R2年度)	141.4万尾	高品質で特色ある養殖水産物の生産状況を示す指標	コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図るため、R3年度から5か年の累計で141.4万尾の生産をめざす。	49
81	水産エコラベル認証取得件数	2件	12件	生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物であることを示すエコラベルの取得状況を示す指標	過去5年間(H28～R2年度)の実績から、毎年度2件の取得をめざす。	49
82	新規漁業就業者数[累計]	149人 (H28～R2年度)	165人	水産業を支える担い手である新規就業者の確保・育成状況を示す指標	過去5年間(H28～R2年度)の平均就業者数30人/年を基準とし、1割増しにあたる毎年度33人の確保をめざす。	50
83	藻場造成面積	124ha	129ha	多くの生物の産卵・育成の場としての役割だけでなく、水中の二酸化炭素を吸収して酸素を供給する機能や水質を浄化する役割を担う、藻場の造成状況を示す指標	県内各地区の情勢を考慮しながら、計画的な造成を行い、R7年度に129haをめざす。	50
(15) 県産品の振興						
84	県産品の国内販売額(県サポート実績)	2,068,882千円 (R元年度)	2,400,000千円	県の関与による首都圏等の卸・仲卸業者への売込みや小売店との商談、バイヤー招聘等を通じた県産品の販路拡大状況を示す指標	過去5年間(H27～R元年度)の平均販売額及び今後の見込みを踏まえ、これまでの100,000千円を上回る毎年度120,000千円の増加をめざす。	51
85	県産品の海外販売額(県サポート実績)	299,633千円 (R元年度)	455,000千円	県の関与による東アジア市場を中心とした現地での香川県フェア等の開催や現地バイヤー、輸出入業者との商談の実施を通じた販路拡大状況を示す指標	過去5年間(H27～R元年度)の平均販売額を上回る毎年度33,000千円の増加をめざす。	51
86	県産品の認知度(重点産品)	24.4%	28.8% (R6年度)	県内外の各種のイベントやフェアの開催に加え、県産品ポータルサイトやSNSなどの活用による情報発信等により、重点的に推進する県産品の認知度向上を示す指標	重点的に推進していく28産品の認知度の平均値で、前回計画期間中に調査実績のある25産品の平均値の上昇率と同様の伸び率をめざす。	52
87	アンテナショップの販売額(物販)	428,673千円 (R元年度)	コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る	県のアンテナショップ「かがわ物産館・栗林庵」及び「香川・愛媛せとうち旬彩館」の物販部門の販売額を示す指標	新型コロナウイルスの影響により、R2年度実績が極端に悪化し、かつ、現段階でR3年度以降の動向を見込むことが困難である。	53
(16) 交通ネットワークの整備						
88	定期航空路線利用者数	41万人	コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る	本県の産業や観光振興、拠点性の確保において重要な役割を担う高松空港における定期航空路線の利用状況を示す指標	R3年度以降、利用者数は、航空路線の復便に伴い回復に転じると思われるが、現時点においても、国内線の一部や全ての国際線が運休中であり、かつ、今後の復便の時期や便数等の状況が不透明であるため、その回復の程度を見込むことが困難である(R元年度実績値:199万人)。	54

指標番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
89	主な公共交通機関利用者数	38,224千人 (R元年度)	コロナ影響前 の実績値(R 元年度)まで 速やかな回復 を図る	JR四国(県内)、ことでん、乗合バスの利用者数	新型コロナウイルスの影響により、公共交通機関の利用者は大幅に減少しており、R3年度以降、ある程度の回復は予想されるものの、公共交通を取り巻く環境は不透明であることから、その程度を見込むことは困難である。	55
(17) デジタル化の推進						
90	Setouchi-i-Baseの拠点利用者数	4,162人	45,162人	Setouchi-i-Baseを拠点としたデジタル人材の育成とイノベーション創出に関する活動の成果を示す指標	R2年度の実績から、毎年度8,200人を増加させ、今後5年間でR2年度末実績4,162人から41,000人増加させ、R7年度に45,162人をめざす。	56
91	Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じた起業・就職者数	5人	155人	Setouchi-i-Baseを拠点としたデジタル人材の育成とイノベーション創出に関する活動の成果を示す指標	拠点活動を通じた起業・就職数については、人材育成講座の受講者や拠点利用者か、Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じて得た知識やスキルを生かし、起業、第二創業、就職(新規・転職)したものであり、今後5年間でR2年度末実績5人から150人増加させ、R7年度に155人をめざす。	56
47 *	製造業における就業者1人あたりの生産額【再掲】	4,319万円 (R30年度)	コロナ収束後に速やかな回復を図る(回復が見えてきた際に目標値を設定する)	県内製造業の生産性の推移を示す指標	新型コロナウイルス感染症の収束後に回復が図られる(回復が見えてきた際に目標を設定する)ものと見込んでいる。	57
92	行政手続のオンライン化率	-	検討中	行政手続のオンライン化の推進の成果を示す指標	今後、庁内照会を行い、現状の数値を把握した上で、目標値を設定する予定。	58
93	県が提供するオープンデータの利用件数	144,063件	100万件	県民や事業者に県が提供するオープンデータが活用された成果を示した指標	R2年度実績(約14万件)を勘案し、オープンデータカタログサイトへの掲載データの種類を増やすとともに、公益事業者等へのデータ提供を呼び掛け、県民や事業者のデータ活用を一層促すことで、R7年度末に100万件をめざす。	58

指標番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
3 誰もが輝く香川						
(18)教育の充実						
94	「授業の内容がよく分かる/だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合	小学校5年生 73.1% 中学校2年生 59.5%	小学校5年生 77% 中学校2年生 65%	授業を児童生徒がどの程度理解できているかを示す指標	過去10年間の推移を見ると、小学校5年生は最低値がH23年度の69.3%、最高値がH29年度の74.4%、中学校2年生は最低値がH23年度の51.4%、最高値がH30年度の61.8%である。R7年度に小学校5年生及び中学校2年生が最高値を3ポイント程度上回ることをめざす。	59
95	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	小学校 68.8% 中学校 59.2% 高等学校 85.4% 特別支援学校 70.5% (R元年度)	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%	授業を担当している教員に対し、ICT活用指導力の実態の状況を明らかにした調査	児童生徒の情報活用能力の育成を図るために、全ての教員のICT活用指導力の向上をめざす。	59
96	保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数	25回	75回	ネット・ゲーム等の適正利用を啓発する指導員を派遣し、保護者が学びあう機会を提供する取り組みの成果を示す指標	R2年度の派遣数が25回であったことと、今までの実績を勘案し、R3年度から毎年度10回ずつ増やしての派遣数をめざす。	60
97	地域学校協働本部等整備率	28.6%	60.3%	学校・地域・家庭をつなぐ体制が整っていることを示す指標	R7年度にR2年度の全国平均60.3%をめざす。	60
(19)男女共同参画社会の実現						
98	社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合	14.3% (R元年度)	20%	社会全体における男女の地位について、「平等」と答えた者の割合で、男女の平等感を示す指標	直近の意識調査の伸び率は3.7%であり、この伸び率を維持すると18%であるが、国においても更に積極的に取り組むとしていることから、20%を目標として設定。	61
99	県の審議会等に占める女性委員の割合	35.4% (R元年度)	40%	県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合で、県政にかかる政策・方針決定過程への女性の参画推進について示す指標	県では、第3次かがわ男女共同参画プランにおいて、R2年度末までに40%以上を目標として取り組んできたが今だ未達成であり、引き続き目標として掲げ取り組みを進める。	62
59*	「かがわ女性キラサボ宣言」登録企業数【累計】【再掲】	175社 (H28～R2年度)	180社	女性活躍推進事業の取り組み成果を示す指標	過去5年間(H28～R2年度)の登録企業数の平均値(≒35社)をベースに、それを上回る年間36社の目標とする。	62
100	県防災会議の女性委員比率	15%	30%	防災分野の政策決定過程における女性参画の割合を示す指標	国の第5次男女共同参画基本計画において、防災・復興における男女共同参画の推進として、都道府県の防災会議委員に占める女性委員の割合についてR7年度までに30%を目標としていることから、毎年度、段階的(3%程度)に増加させ、30%をめざす。	63
101	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合	36.4% (R元年度)	18.2%	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者に、相談先について聞いたところ、「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合で、相談先の認知度を示す指標	直近の意識調査の結果(36.4%)から当面、割合の半分をめざす。	63

指標番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
(20) 青少年の育成と県民の社会参画の推進						
102	香川県青年センターの利用者数	40,855人	64,000人	県内青少年の各種研修・団体活動・国際交流などの拠点施設である香川県青年センターの利用状況を示す指標	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度の施設利用者数が大幅に減少している。R3年度以降は回復に転じると見込み、H24～R2年度までで最多の利用者数となったH28年度を考慮した数値(64,000人)を設定する。	64
103	認定(特例認定)特定非営利活動法人数	8法人	13法人	認定(特例認定)NPO法人の増加が、NPO法人の活動の活性化につながるかと期待されることから設ける指標	毎年度1法人以上の認定(特例認定)特定非営利活動法人の増加をめざす。	65
104	県立図書館の利用者数	463,054人 (H29～R元年度の平均)	480,000人	生涯学習活動を支える拠点として、県立図書館が多様な県民ニーズに的確に応えられているかを把握する指標	R2年度は、コロナ禍のため、利用者数は大きく減少したが、以前の水準(H29～R元年度の平均)より増加させ、過去5年のうちの最高値と同程度をめざす。	66
(21) 魅力ある大学づくり						
105	自県大学進学者の割合	16.8%	21%	若者の県内定着を図るため、魅力ある大学づくりに向けた支援の成果を示す指標	関係機関と連携した総合的な取組みの推進により、国の創生総合戦略を上回る伸び率を目標として21.0%をめざす。	67
106	県内大学等における関係機関との連携協定締結数	313件	423件	若者の県内定着を図るため、魅力ある大学づくりに向けた支援の成果を示す指標	過去5年間(H28～R2年度)の連携協定締結数(20件)を勘案し、R3年度から毎年度22件の締結数をめざす。	67
45*	県内大学卒業生の県内就職率【再掲】	43.3%	52%	若者の県外流出に歯止めをかけるため、大学との連携強化による成果を計る指標	関係機関と連携した総合的な取組みの推進により、国の創生総合戦略を上回る伸び率を目標として52%をめざす。	68
107	リカレント教育の受講者数	1,185人 (H28～R2年度の平均)	1,200人	若者の県外流出に歯止めをかけるため、大学との連携強化による成果を示す指標	過去5年間(H28～R2年度)の平均(1,185人/年)を勘案し、R3年度から毎年度1,200人をめざす。	68
(22) 環境の保全						
108	環境保全活動や環境学習講座等への参加状況	-	検討中	環境を守り育てる地域づくりの推進の成果を示す指標	R3.6に実施予定の県政モニターアンケートにおいて、現状の数値を把握した上で、目標値を設定する予定。	69
109	県と連携した市町・事業者・民間団体数	69団体	94団体	環境を守り育てる地域づくりの推進の成果を示す指標	R元年度(新型コロナウイルス感染症拡大前の状態)から20%増加をめざす。	69
110	温室効果ガス削減率(対H25年度)	▲15.8% (R29年)	▲33%	地球温暖化対策の成果を表す基本的な指標	温室効果ガス排出量に関する国の削減目標に即して算定。	70
111	「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度	-	検討中	県民一人ひとりのライフスタイル等の転換を意識した行動の定着の成果を示す指標	R3.6に実施予定の県政モニターアンケートにおいて、現状の数値を把握した上で、目標値を設定する予定。	70
112	一般廃棄物の最終処分量	3.1万t (R元年度)	2.6万t	県民の3Rの取組みの成果を示す指標	人口減を考慮したR7年度の将来予想2.9万tにリサイクル率の向上による再生利用量の増加を加味して、現況(R元年度)の3.1万tから0.5万tの削減をめざす。	71

指標番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
113	産業廃棄物の最終処分量	17.2万t (R元年度)	16.1万t	県民の3Rの取組みの成果を示す指標	国の第四次循環型社会形成推進基本計画の目標と同程度の総排出量の減少およびリサイクル率の上昇を見込んで算出。現況(R元年度)の17.2万tから1.1万tの削減をめざす。	71
114	生物多様性に関する県民の認知度	32% (R2.6現在)	40%	生物多様性に関する取組みの成果を示す指標	アンケートを始めたH26(21%)からR2(32%)までの6年間で11ポイント上昇していることから、今後も同程度の増加をめざす。	72
115	生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数	-	15団体	生物多様性に関する取組みの成果を示す指標	R2年度に実施したレッドデータブックの改訂、侵略的外来種リストの作成において協力を得た団体等を中心に、年間3団体ずつの増加をめざす。	72
116	汚水処理人口普及率	78.8% (R元年度)	85%	水環境の保全を図るため、各種生活排水処理施設の整備状況全体を表す指標	市町の生活排水処理施設整備計画に基づき策定する全県域生活排水処理構想のR7年度末の普及率を目標値とする。	73
117	生活環境の向上(大気・水・騒音の満足度)	-	検討中	県民の生活環境(大気のきれいさ、水のきれいさ、騒音の少なさ)に対する満足度を示す指標	R3.6に実施予定の県政モニターアンケートにおいて、現状の数値を把握した上で、目標値を設定する。	73
(23)みどり豊かな暮らしの創造						
118	みどりの豊かさ(森林・公園など)の満足度	-	検討中	暮らしを支えるみどりの充実に向けた取組みの成果を示す指標	R3.6に実施予定の県政モニターアンケートにおいて、現状の数値を把握した上で、目標値を設定する予定。	74
119	公園・緑地面積	1,838ha (R元年度)	1,856ha (R6年度)	都市公園、港湾緑地及び森林公園の面積	今後の見込みを踏まえ、都市公園、港湾緑地及び森林公園の面積について、現状から約18ha程度の増加をめざす。	74
120	森林ボランティア活動の関心度	-	検討中	県民総参加のみどりづくりの推進に向けた取組みの成果を示す指標	R3.6に実施予定の県政モニターアンケートにおいて、現状の数値を把握した上で、目標値を設定する予定。	75
(24)活力ある地域づくり						
121	立地適正化計画区域内の人口	671千人	760千人	市町による立地適正化計画の作成を促進する取組みの成果を示す指標	市町による立地適正化計画の作成を促進することにより、集約型都市構造の実現に寄与する同計画の区域内人口の増加をめざす。	76
122	多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積	14,280ha	15,000ha	農業者や地域住民の協働による農地や水路、農道などの保全管理活動の成果を示す指標	R2年度実績を基準とし、R3年度から毎年度約150haの取組面積の増加をめざす。	77
123	グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	84,300人	コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る	農業体験施設などの利用者数(体験者数と宿泊者数)であり、交流による農村の活性化の状況を示す指標	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度の実績値が大幅に減少(R元年度:171,400人)し、R3年度以降は回復に転じる可能性はあるものの、当面の間は感染拡大以前の水準までの回復を見込むことが困難。	77
124	県内で活動する地域おこし協力隊員数	45人	53人	市町が地域づくりに取り組んでいる状況を示す指標	各市町の地域おこし協力隊の活用についての意向を踏まえるとともに、未導入団体の導入を加味し目標値を設定する。	78

指標番号	指標	現状 (R2年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
125	地域運営組織の組織数	83組織	96組織	地域課題の解決に向けての取組状況を示す指標	過去5年間(H27～R元年度)組織設置数から約10%の増加をめざす。	78
126	国際交流員による活動数	137回	160回	国際化の推進の取組みの成果を示す指標	R2年度実績を基準とし、R3年度から実施回数増加をめざす。	79
63*	香川国際交流会館(アイパル香川)利用者数〔累計〕【再掲】	140,000人	700,000人	国際化の推進の取組みの成果を示す指標	R2年度実績を基準とし、R3年度から5年間の累積利用者700,000人をめざす。	79
(25)文化芸術による地域の活性化						
127	かがわ文化芸術祭の参加団体数〔累計〕	446団体 (H28～R2年度)	500団体	県民が文化芸術に触れる機会の充実に向けた取組みの成果を示す指標	過去5年間(H28～R2年度)の年平均参加団体数(89団体)から約10%の増加(毎年度100団体)をめざす。	80
128	県立文化施設の特別展の入場者数〔累計〕	227,718人 (H28～R2年度)	240,000人	県民が優れた文化芸術に触れる機会の充実に向けた取組みの成果を示す指標	過去5年間(H28～R2年度)の平均年間入場者数(45,543人)を上回る、年間48,000人をめざす。	80
129	四国遍路の世界遺産登録に向けての札所寺院および遍路道の保護措置数	8か所	19か所	四国遍路の世界遺産登録に向けての取組みの成果を示す指標	過去5年間(H28～R2年度)の年間指定件数(0～1か所)を上回る、年間2～3か所、5年間で11か所の増加をめざす。	81
130	国県指定の文化財数〔累計〕	14件 (H28～R2年度)	15件	地域の優れた文化財を保存・継承し、活用を図ることが重要であり、その取組みを進めていくため設ける指標	文化財の指定件数の増加が文化財の保護や活用につながるため、過去の年間の指定件数を踏まえ毎年3件の指定を目標水準として設定する。	81
131	文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕	1件	7件	文化財・文化財群の保存活用を計画することで、地域づくりの核を形成する契機とするための指標	現在作成作業中の件数を踏まえて設定。	81
(26)スポーツの振興						
132	成人の週1回以上のスポーツ実施率	54.9% (R元年度)	65%	成人の過去1年間における週1回以上の運動・スポーツ実施率を示す指標	現状から10%(年平均2%)の増加をめざす。	82
133	生涯スポーツ指導者養成講座の受講者〔累計〕	292人 (H28～R2年度)	300人	生涯スポーツ指導者養成講座を受講した合計人数	直近5年間(H28～R2年度)の累計人数は、その前の5年間に比べ約18.2%減少している中、直近5年間の累計人数以上の受講者確保をめざす。	82
134	オリンピック大会に出場した本県関係の選手数	1人 (H28年度)	2人 (R6年度)	競技力向上の成果を示す指標として、オリンピック大会に日本代表として出場する本県関係選手の人数を把握	2024年パリ大会において、2016年リオデジャネイロ大会以前の過去5大会の出場選手数の平均値1人を上回る2人以上の出場をめざす。	83
135	国民体育大会男女総合成績	31位 (H27～R元年度の平均順位)	20位台	競技力向上の成果を示す指標として、国民体育大会の男女総合成績の順位を把握	過去5大会の平均順位30.8位を上回り、毎年20位台の確保をめざす。	83

※指標番号欄の*印は、再掲指標を示します。
 ※「現状」については、今後最新値に修正するものがあります。